

# 糸島市商工会 経営発達支援計画

## 令和元年度 事業評価報告書

当会は平成 28 年 4 月に経済産業省より経営発達支援計画の認定を受けました。本報告書は、経営発達支援計画に基づき実施した令和元年度の事業内容とその評価、および次年度に向けた改善事項を報告するものです。

### ■経営発達支援計画とは

小規模事業者の持続的発展と地域活性化のために、商工会が作成する支援計画を経済産業省が認定する制度。

### ■当会が策定した経営発達支援計画の概要

実施期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 3 1 日
計画の概要と目標	小規模事業者の持続的経営の発達を図るため、以下の支援内容を目標とする
	(1) 地域における経済動向調査や小規模事業者の経営状況・需要動向調査を行い、外部有識者による専門的な分析によって支援事業者の課題を明確化する
	(2) 売上や利益の伸び悩みで経営環境が悪化している事業者や、後継者対策に悩む事業者に対し、新たな需要の開拓に向けた事業計画策定・実施支援とセミナーなどの講習会を開催し、売上・利益の増加に直結する各種支援策を講じるとともに伴走型の支援を実施する
	(3) 販路拡大に向けた展示会・商談会などへの出展支援及び、SNS の活用や PR による知名度向上のための広報活動を支援する
	(4) 地域の特性・強みを活かした観光産業の育成を視野に新たな商品開発支援や、市内消費の拡大と観光客の取り込みを図るため、関係団体・支援機関との連携を強化し、商品券の有効活用や各種イベントの支援を図る

※詳細な内容は [https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shokibo/nintei\\_download/40-38.pdf](https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shokibo/nintei_download/40-38.pdf)  
よりダウンロードできます

## ■実施結果の報告

本発達支援計画を円滑に進めるため、当会では「需要動向・経営分析」「創業・販路開拓」「事業計画策定・実施支援」「地域活性・支援力向上」の4つのチームを作り業務運営を行いました。チーム毎に複数の目標値を設定し、進捗状況を管理しています。

目標値は項目毎に判定基準を設け、定量的・定性的の二つの視点からAからDの四段階で評価しています。

また年に一回、外部有識者を交えて評価委員会を実施しています。本計画の実施状況に関して外部有識者の方からいただいた評価と指摘を元に、次年度以降の事業内容を改善します。

### ※1：評価基準の見方

<定量的>

A：100%以上 B：80%以上～100%未満 C：50%以上～80%未満 D：50%未満

<定性的>

A：大幅に達成 B：ほぼ達成 C：未達成 D：要検討

## (1) 需要動向・経営分析

### ■目標数値と実績、判定

No	評価項目	単位	事業開始前 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		傾向 グラフ (実績)	最終評価 (※1)	
			実績							目標	実績
1	各種統計データの情報収集	-	随時	随時	随時	随時	随時	随時	-	B	B
2	ヒアリング調査	件	未実施	82	41	40	80→40	45		A	A
3	財務内容調査	件	未実施	91	102	95	90	97		A	A
4	アンケート調査	件	未実施	82	41	40	100→40	45		A	A
5	一次（内部）分析	件	未実施	154	134	135	80~100	142		A	A
6	消費者動向調査	人	未実施	541	222	796	180	321		A	A
7	企業動向調査	件	未実施	1	1	1	1	1		A	A

### ■成果、課題および次年度に向けての改善事項

No	評価項目	成果、課題及び次年度に向けての改善事項
1	各種統計データの情報収集	「従業員数の実態調査」「小規模企業景気動向調査」「景気・金融・雇用動向調査」「事業承継診断ヒアリング調査」等を実施。またR2年初に新型コロナウイルス緊急調査も行った。
2	ヒアリング調査	地域経済動向調査を45件、主として小規模事業者持続化補助金の申請者を中心に実施。調査結果はデータ化し保管している。実施件数を絞った結果、より充実した調査を行えた。
3	財務内容調査	対象企業に比率分析とキャッシュフロー分析を実施。指導員と支援員のペア体制により複数の視点からのきめ細やかな調査を行うことができた。事業者へのフィードバックが課題。
4	アンケート調査	従来の対象事業所に小規模事業者持続化補助金の申請者も加え、支援を受けていない企業、事業承継が必要な企業、経営改善に意欲ある企業を対象に調査を実施した。
5	一次（内部）分析	142社の分析を実施。7社を選定し次年度から事業計画策定支援を行うこととした。すでに当該企業にはSWOT分析を実施している。
6	消費者動向調査	展示販売会・商談会事業「糸島Life」参加者を対象に食料品・嗜好品に分けてアンケート調査を実施。参加事業者には分析結果のフィードバックを行なっている。
7	企業動向調査	展示販売会・商談会事業「糸島Life」出展事業者を対象に実施。展示販売会・商談会の成果と販路開拓に関するニーズを把握できた。個社へのフィードバックが課題。

### ■外部有識者からの意見と事務局からの回答

No.	外部有識者の意見	事務局の回答
1	様々な団体から調査依頼が届いているが、調査結果などのフィードバックはあるのか。	それぞれ報告書という形でフィードバックをもらっている、また、個別に商工会へ連絡がくるものもある。結果はホームページ等で公表している。
2	調査をしていくなかで、弱みとしてどういったところの支援が必要だと考えるか、また、強みはどのような点であるか。	弱みは、「商品を開発しても販路がない」「商品数（商品力）がない」「資金力不足」「人手不足」などである。複数事業所で連携しての取り組みを促すことで克服できると考える。強みは「糸島ブランド」であり、積極的な活用を促す。
3	調査結果のフィードバックができていないとあるが、どの程度できていて、一部できていないのは何故か	フィードバックが行えているのは半数以下の事業者にとどまっている。文書をただ送りつけるのではなく指導員による説明が必要だと考えているが、そのための時間が確保できていないことが一番の原因である。

## (2) 創業・販路開拓

### ■目標数値と実績、判定

No	評価項目	単位	事業開始前 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		傾向 グラフ (実績)	最終評価 (※1)	
			実績				目標	実績		定性	定量
8	創業事業計画策定支援	件	10	57	24	43	20	24		A	A
9	補助金事業計画策定支援	件	50	95	74	75	80	74		B	B
10	経営革新支援	件	14	8	20	28	19	15		C	B
11	創業塾参加	人	30	77	43	36	50	34		C	A
12	PRイベント来場者	人	1,500	2,500	5,000	6,000	2,700	4,000		A	A
13	IT関連講習会参加	人	10	56	1	20	20	39		A	A
14	糸島よかもん市場登録	件	26	18	14	-	39	-		-	-

### ■成果、課題および次年度に向けての改善事項

No	評価項目	成果、課題及び次年度に向けての改善事項
8	創業事業計画策定支援	創業事業計画所策定支援14件、中小企業診断士による個別派遣相談1件、創業塾参加者の事業計画書策定支援9件を実施した。添削は指導員が行い、後日の支援にも繋がった。
9	補助金事業計画策定支援	がんばる補助金33件、ものづくり補助金3件、先端設備導入計画1社、小規模事業者持続化補助金37社の策定支援を実施した。発達支援計画開始から累計で227社の支援を実施。
10	経営革新支援	推薦事業所17件、うち、申請件数15件。採択事業者は補助金申請に繋げることができた。今後は対象となるが取り組んでいない事業者の掘り起こしを行う。
11	創業塾参加	第1回14名、第2回20名受講。相談窓口では専門家相談2件、常設窓口72件の対応。IT活用のテーマと、指導員による事業計画の添削が受講者に好評。若年層の参加減少が課題。
12	PRイベント来場者	糸島イルミネーション事業、女性部おもてなし事業、商談会、糸島Life等の開催。閑散期の販路開拓機会の提供や異業種ネットワークの形成に効果があった。
13	IT関連講習会参加	キャッシュレス決済・軽減税率対策補助金セミナー(20名)、総務省統一QR JPQR普及促進セミナー(19名)実施。HPにキャッシュレス決済可能店舗MAPを掲載(114件)
14	糸島よかもん市場登録	糸島市のよかもん市場運営事業廃止に伴い、未実施

### ■外部有識者からの意見と事務局からの回答

No.	外部有識者の意見	事務局の回答
1	創業塾参加者のどの程度が実際に操業しているのか。	昨年度実績では34名の受講者に対して11名が創業した。当商工会の創業塾受講者は糸島市内在住の方が大半を占めており、市内で創業をする方が多い。糸島市の支援が充実していることも一つの要因であると考えられる。
2	創業塾を受講して創業計画書を提出しない受講者がいる原因は何か	受講者がまだやりたい事業が定まっていない、環境が整っていない、計画書を納得いくまで作り込みたくないなど様々な理由が考えられる。
3	糸島Lifeでの商談会の成約件数はどうだったか、また、バイヤー招聘の効果はどうだったか。	昨年と同数のバイヤーを招聘できた。しかし、バイヤーが関東・関西と遠方からの参加だったこともあり、すぐの成約には繋がっていない。

### (3) 事業計画策定・実施支援

#### ■目標数値と実績、判定

No	評価項目	単位	事業開始前 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		傾向 グラフ (実績)	最終評価 (※1)	
			実績				目標	実績		定性	定量
15	経営革新計画 フォローアップ指導事業所 補助金事業計画	件	14	19	29	55	19	73		A	A
16	フォローアップ指導事業所 補助金費用対効果の 調査事業所	件	未実施	0	53	84	80	60		C	B
18	創業事業計画 フォローアップ指導事業所	件	10	57	24	43	20	72		A	A

#### ■成果、課題および次年度に向けての改善事項

No	評価項目	成果、課題及び次年度に向けての改善事項
15	経営革新計画フォローアップ 指導事業所	令和元年度承認14件、累計で73件のフォローアップ指導を実施。進捗事業確認により、活用できる施策の提案ができた。フォローアップ内容の商工会内部での共有が課題
16	補助金事業計画フォローアップ 指導事業所	補助金に採択された事業者に関して、96件のフォローアップを実施。新たな補助金の活用提案などを通じて事業者の経営意欲が高まった。また専門家派遣等による課題解決も効果があった。
17	補助金費用対効果の調査事業所	昨年度補助金申請した事業所のうち60件に対して費用対効果調査を実施した。調査内容は所内で共有を図る。
18	創業事業計画フォローアップ 指導事業所	H30年度の創業塾受講者に事業進捗を確認した。また、本年度創業塾受講者への支援、ワンストップ相談窓口での対応などを行った。メール配信等による定期的な情報提供を継続する。

#### ■外部有識者からの意見と事務局からの回答

No.	外部有識者の意見	事務局の回答
1	共有したデータの活用方法はどのようなものか。	事業所に初めて訪問する際、カルテより過去の指導実績を確認し効率的な調査や指導が実現できている。
2	フォローアップ内容はデータベース化して皆が確認できるようにしているのか	商工会内部ネットワークでデータを共有している。

#### (4)地域活性化・支援力向上支援

##### ■目標数値と実績、判定

No	評価項目	単位	事業開始前 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		傾向 グラフ (実績)	最終評価 (※1)	
			実績				目標	実績		定性	定量
19	イベントPR支援	回	3	5	26	19	5	30		A	A
20	商品券の販売	枚	16,586	16,890	23,709	39,094	20,000	94,982		A	A
21	支援力向上のための取り組み	-	-	C	B	B	-	A	-	A	A
22	経営指導員の資質向上	-	-	B	B	B	-	A	-	B	A
23	事業の評価および見直し	-	-	B	B	B	-	B	-	B	B

##### ■成果、課題および次年度に向けての改善事項

No	評価項目	成果、課題及び次年度に向けての改善事項
19	イベントPR支援	会報掲載(11件)、広告協賛(6件)、名義後援(13件)、口頭による案内やメール配信(12回)、事務所内やHPへの情報掲載を実施した。他、ワークセミナーや福岡マラソン2019の出店者募集、糸島市との定期的な情報交換(8回)を実施している。
20	商品券の販売	糸島市のマイホーム取得奨励金として一般商品券(94,982枚)の発行を実施。また、プレミアム付き商品券の発行も行った。マイホーム取得奨励金は令和4年度まで継続予定。
21	支援力向上のための取り組み	各種研修会への積極的な参加を行い、支援力向上に努めた。研修後の資料は所内で共有している。
22	経営指導員の資質向上	消費税増税対策セミナーを実施。また2人1組によるOJT教育を積極的に行った。他専門研修への職員派遣、階層別研修への参加など行った。
23	事業の評価および見直し	月1回の局長指導員会議および支援員会議を実施、また外部有識者による評価委員会を年度末に開催し、随時事業の評価と見直しを行なっている。

##### ■外部有識者からの意見と事務局からの回答

No.	外部有識者の意見	事務局の回答
1	商品券利用事業所の集計や利用状況の把握は行なっているか。	できてはいないが、換金に来られる事業所としてはスーパーや飲食店等が中心となっているようだ
2	商工会の会報以外に加盟店募集の方法はあるか	加盟店加入は会員限定であることから、会報を用いた募集が適切であると考えている。また、商工会ホームページやメールマガジンなどでも同様の周知を行なっている。
3	加盟店募集の目標数値はあるか	特に設定していないが、広く会員事業所に加盟を進めていく。新規会員加入の際に、特に小売店には商品券事業を紹介している。以前からの会員には会報等を通じて積極的に加入を促している。

## ■令和元年度 発達支援計画全体を通じての外部有識者の評価

- ・ 組織だって計画的に取り組んでおり、分業制も機能し各項目で十分な実績が出ている。
- ・ 本報告により経営発達支援の成果が確認できる。今後も継続してほしい。景気回復のため、事業者支援が必要である。国の方針も適宜参照しつつ、自治体と商工会が連携して事業者支援に取り組んでいただきたい。
- ・ 情報共有をより進めることで指導内容が標準化され、事業所からの信頼感を得られると思う。新型コロナウイルスの影響により現在は緊急事態であると考え、発達支援計画に縛られることなく柔軟な事業者支援を行なっていただきたい。

## ■経営発達支援計画 事業評価委員会

日時：

(最終) 令和2年3月23日(火) 14時00分～16時00分

場所：糸島市商工会 本所 智識倶楽部

委員：(敬称略、順不同)

会社・組織名	役職	氏名
株式会社フロウシンク	代表取締役/中小企業診断士	米倉 博彦 (委員長)
糸島市商工会	会長	大館 照光
糸島市	産業振興部 商工観光課 課長	松本 健一郎
福岡県商工会連合会	企画室 室長	水町 貴志

以上